

平成22年2月18日

## 「平成21年度放送番組制作業実態調査」の結果概要

総務省は、平成21年11月に実施した「放送番組制作業実態調査」の結果を取りまとめました。今回の調査結果の概要は、別紙のとおりです。

### 主な調査結果

- 平成20年度における放送番組制作業務に係る売上高の合計は、約2,783億円。1社当たりの平均売上高は、約7億7,500万円(対前年度比8.9%減)。
- 放送番組制作業務に使用する設備のデジタル化率は、VTRが64.5%、カメラが67.2%、編集用機材が74.3%。
- 二次利用可能な放送番組について、実際に二次利用を行っている放送番組制作事業者は85.0%と前年度よりも増加(4.7ポイント増)。
- 経営上の課題・問題点として、放送番組制作事業者の7割以上が「受注量の安定」、「受注単価が低い」を挙げている。

**【調査概要】** 通信・放送産業に密接に関連する放送番組制作業（テレビジョン番組制作業及びラジオ番組制作業）の実態を把握するため、平成4年度から毎年実施。なお、平成17年度までは通信関連業実態調査として実施。

**【調査対象】** テレビジョン番組制作業及びラジオ番組制作業

**【調査実施日】** 平成21年10月27日～平成21年11月26日

**【調査時点】** 平成21年3月31日

**【回収率】** 55.1%（有効送付数752、有効回答数414）

連絡先：情報通信国際戦略局情報通信政策課情報通信経済室  
（担当：久保田課長補佐、水田統計企画係長）

電話：（代表）03-5253-5111（5744）  
（直通）03-5253-5744  
（FAX）03-5253-6041

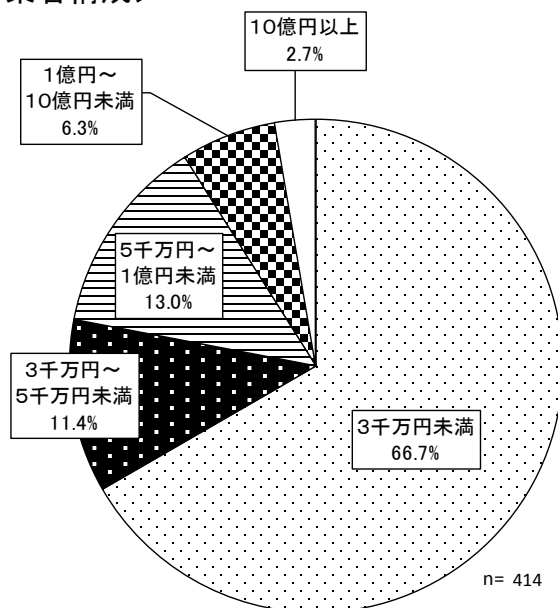
### 1 放送番組制作業の事業者構成(資本金、従業員規模、放送媒体の別)

資本金5千万円未満の事業者が全体の78.1%、放送番組制作に携わる従業員が100人未満の事業者が全体の89.4%と、放送番組制作事業者の多くは中小事業者である。

また、制作している放送番組の放送媒体別事業者構成をみると、90%以上の事業者がテレビ番組制作を行っているほか、約25%の事業者がラジオ番組制作、約9%の事業者がデータ放送番組制作を行っている。

<資本金規模別の事業者構成>

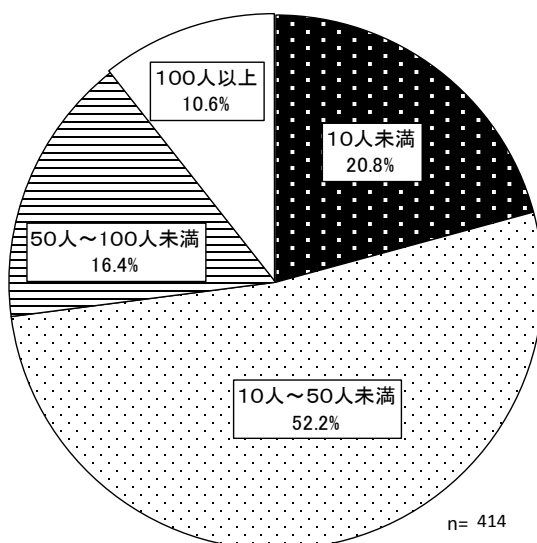
単位：%（構成比）



※四捨五入を行っているため、合計が必ずしも100%にはならない場合がある（以下同じ）。

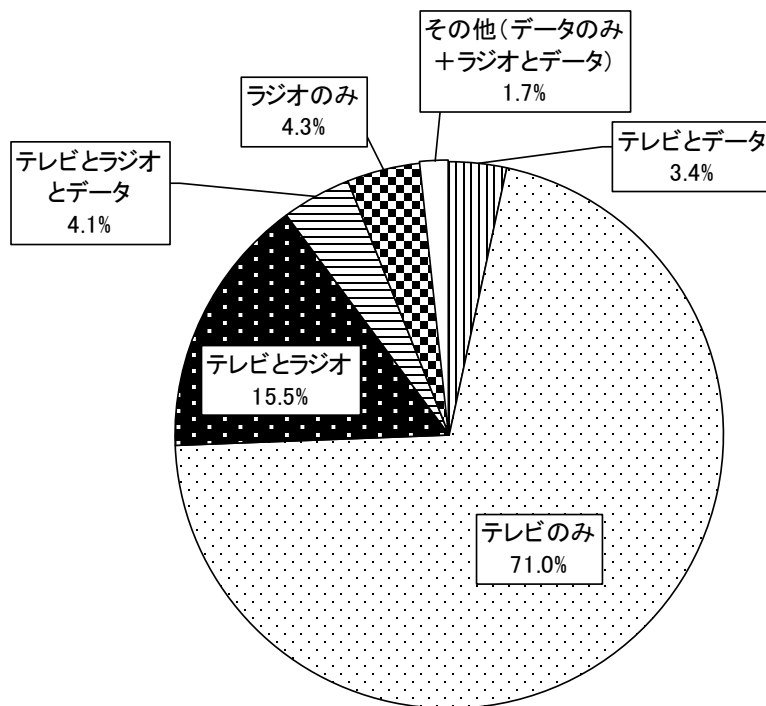
<従業員規模別の事業者構成>

単位：%（構成比）



<制作している放送番組の放送媒体別の事業者構成>

単位：%（構成比）



n= 414

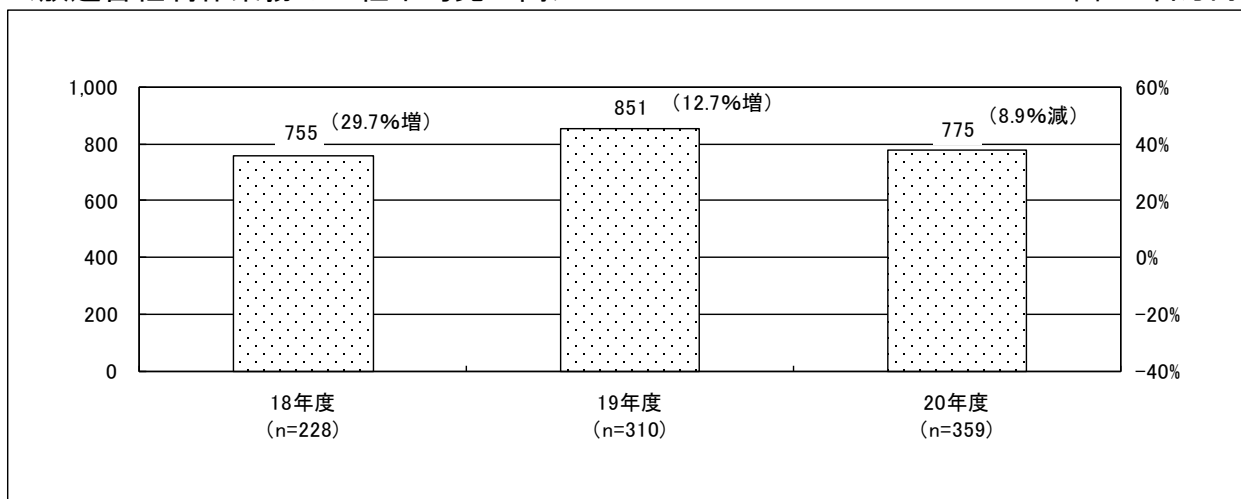
## 2 放送番組制作業務の売上高

平成20年度の放送番組制作業務の売上高の合計は総額で約2,783億円、一社当たりの平均売上高は約7億7,500万円(対前年度比8.9%減)となった。

なお、前年及び本年調査の両方に回答した企業について資本金規模別にみると、資本金5千万円以上では同6.6%減、資本金5千万円未満では同1.2%減と、大企業で売上高が大きく減少している。

＜放送番組制作業務の一社平均売上高＞

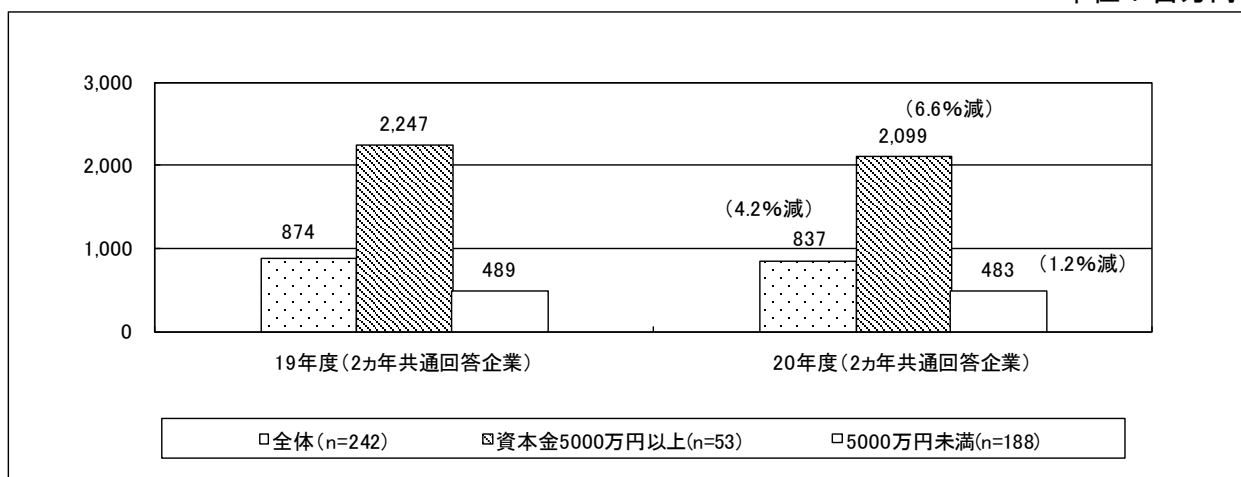
単位：百万円



※カッコ内の%は、対前年度比

＜放送番組制作業務の資本金規模別一社平均売上高（2カ年共通回答企業）＞

単位：百万円



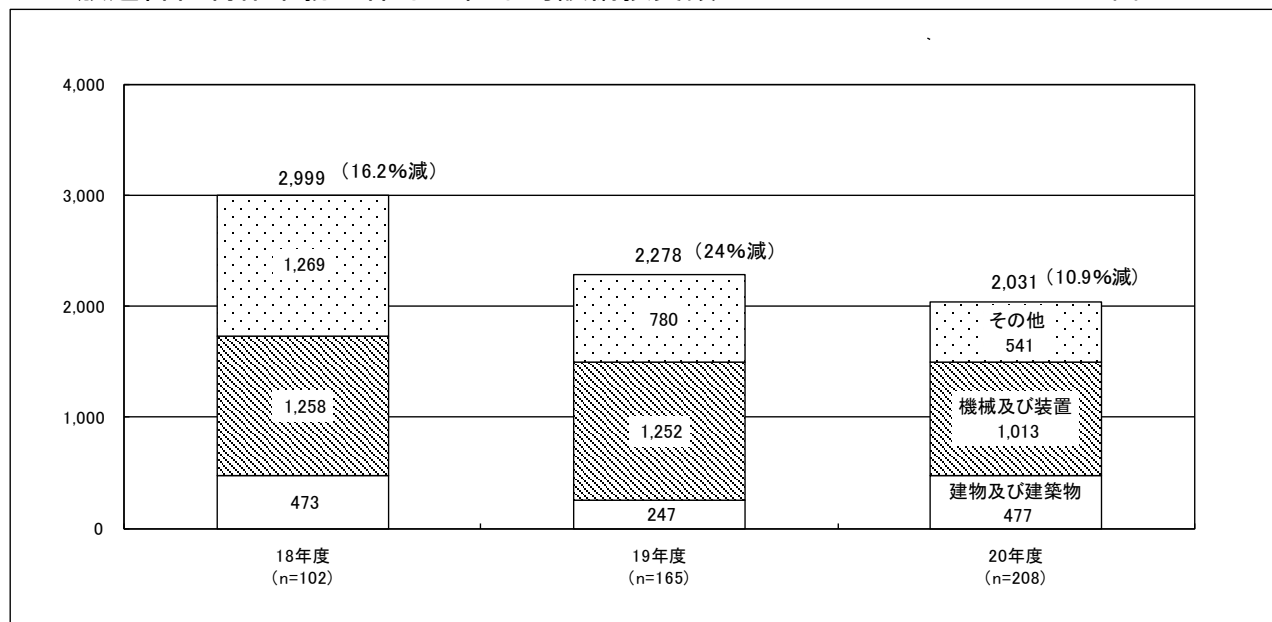
※カッコ内の%は、対前年度比

### 3 設備投資額の推移

平成20年度の放送番組制作業務に係る一社当たり平均設備投資額は2,031万円(対前年度比10.9%減)となり、平成18年度以降、減少傾向が続いている。

＜放送番組制作業務に係る一社平均設備投資額＞

単位：万円



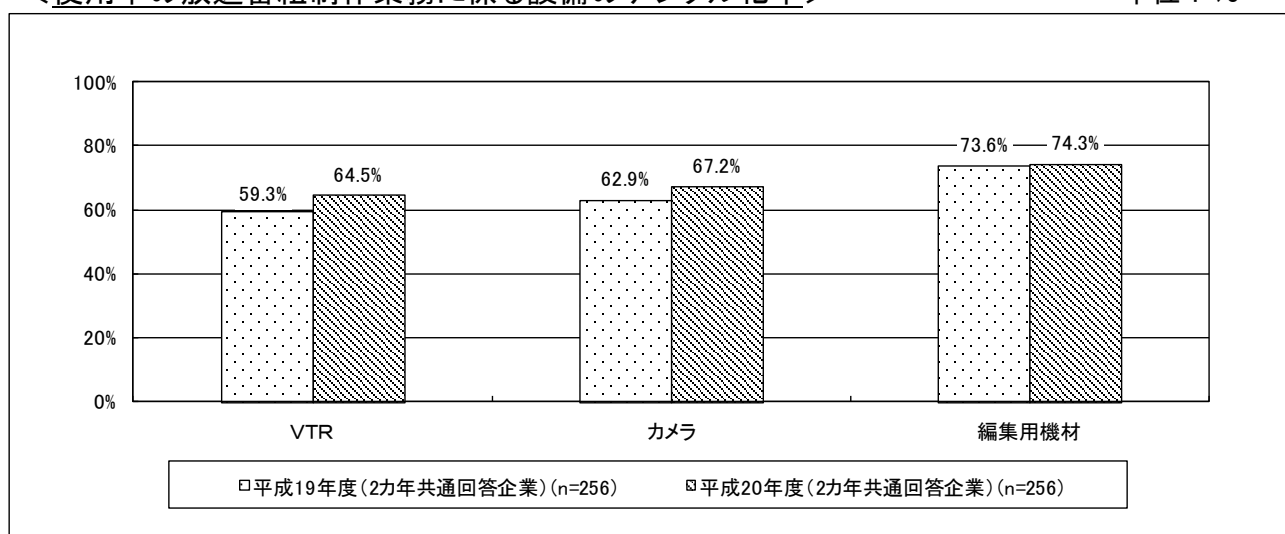
※カッコ内の%は、対前年度比

### 4 使用中の放送番組制作業務に係る設備のデジタル化率

放送番組制作業務に使用する設備のデジタル化率をみると、VTRが64.5%、カメラが67.2%、編集用機材が74.3%となった。

＜使用中の放送番組制作業務に係る設備のデジタル化率＞

単位：%



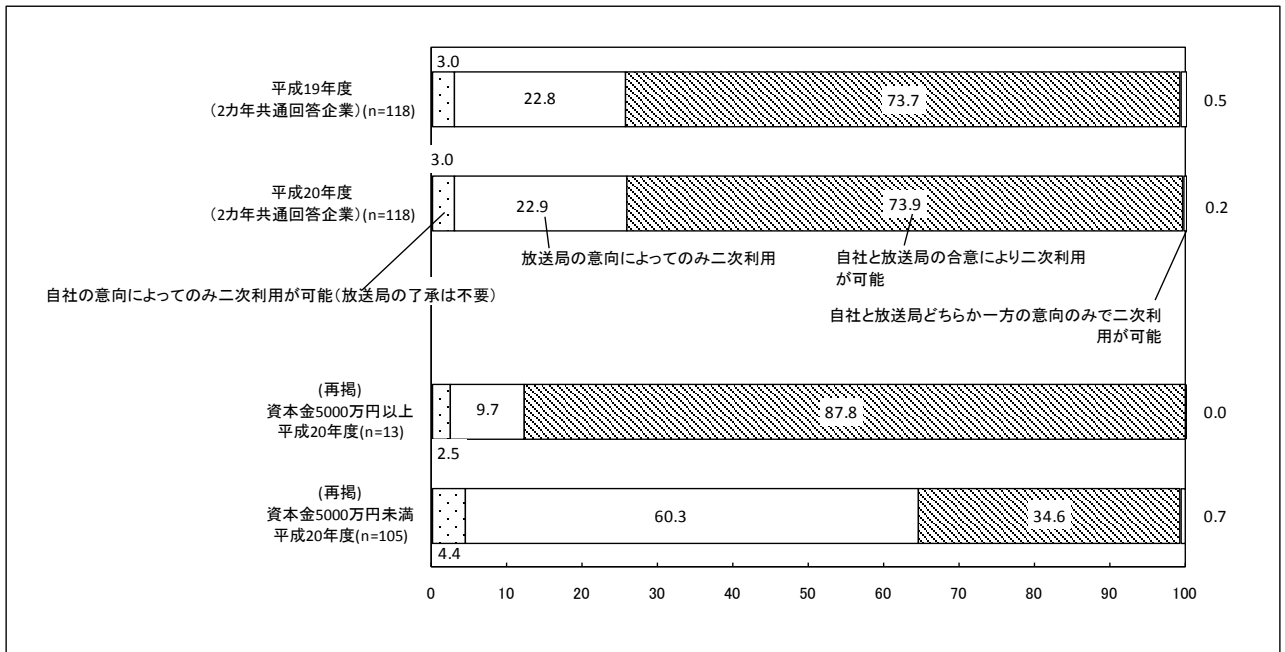
## 5 制作番組の権利関係

### (1) 二次利用の権利

放送番組制作事業者が、いつでも放送できるよう完成した番組として放送局に納品(いわゆる「完全パッケージ」納品)した放送番組のうち、放送番組制作事業者が自由に二次利用できるものは3.0%、放送局が自由に二次利用できるものは22.9%、放送番組制作事業者と放送局の合意によるものは、73.9%と、平成19年度とほとんど変わらなかった。

また、資本金規模別に、放送局が自由に二次利用できる権利の比率をみると、資本金5千万円以上では9.7%であるのに対し、5千万円未満では60.3%となった。

単位：%（構成比）

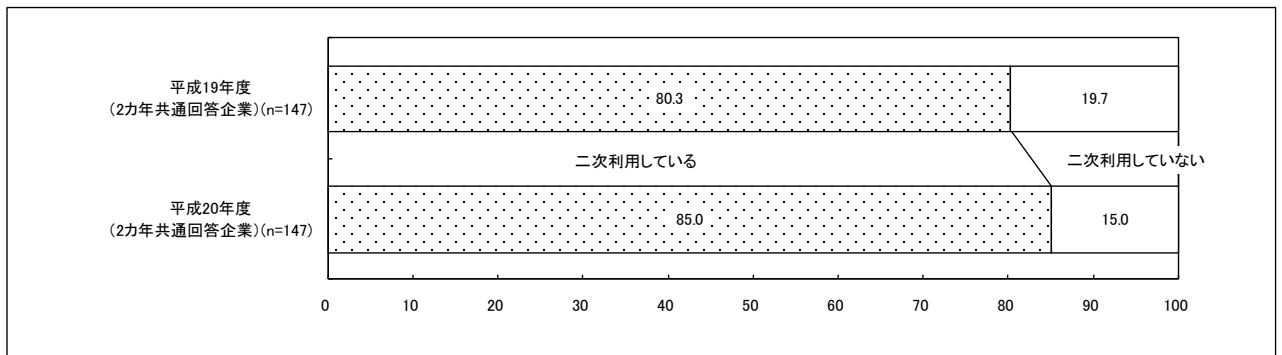


※放送番組の二次利用とは、放送番組の当初の放送（一時利用）後に行われる放送（再放送）、インターネット配信、複製（ビデオ、DVD製作等）等の放送番組の利用のことをいう。

### (2) 二次利用の状況

自社の意向で二次利用可能な放送番組について、実際に二次利用を行っている放送番組制作事業者は85.0%（対前年度比4.7ポイント増）となった。

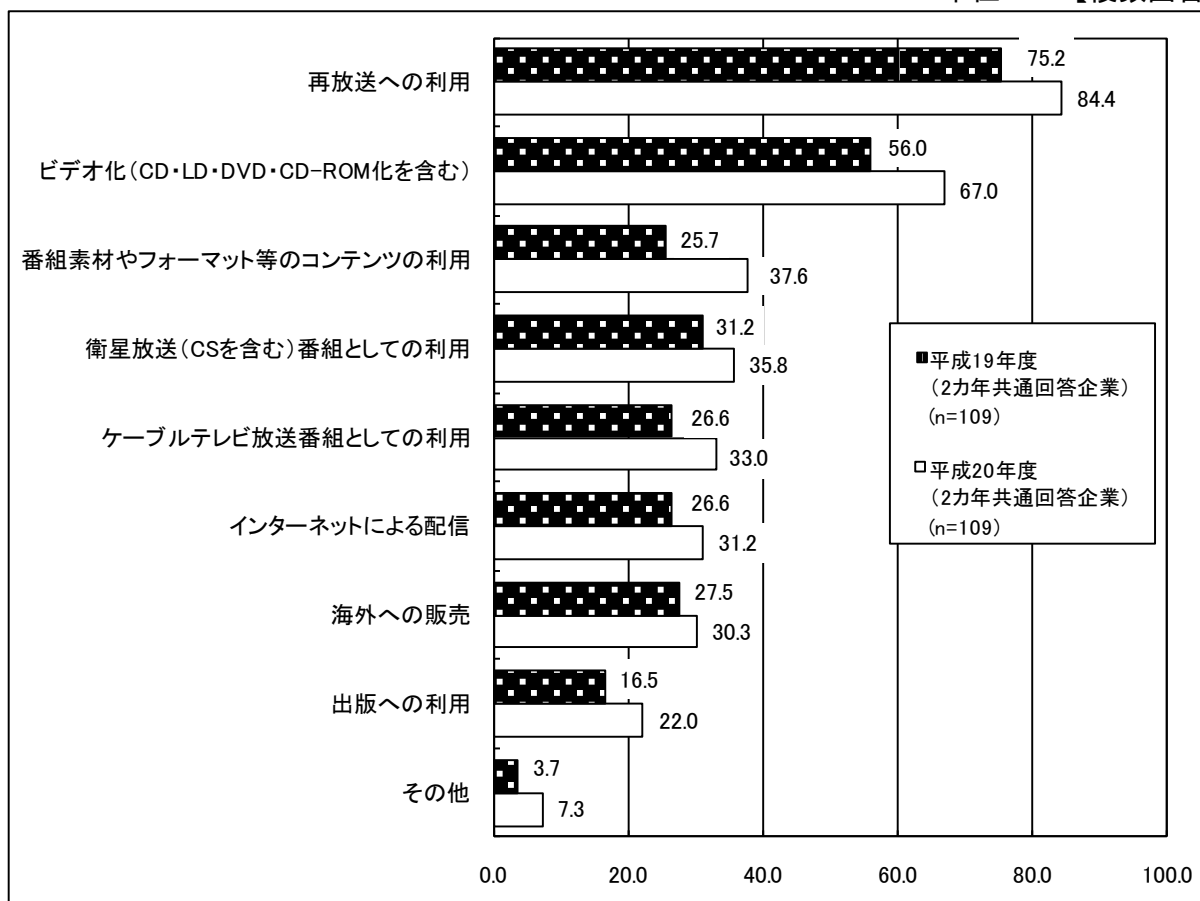
単位：%（構成比）



### (3) 二次利用の形態

放送番組の二次利用の形態をみると、「番組素材やフォーマット等のコンテンツの利用」(37.6%)が対前年度比11.9ポイント増、「ビデオ化(CD・LD・DVD・CD-ROM化を含む)」(67.0%)が対前年度比11.0ポイント増と伸び率が高い。

単位：%【複数回答】



## 6 経営上の課題、問題点

放送番組制作業の経営上の課題や問題点として、7割以上の事業者が「受注量の安定」(75.1%)、「受注単価が低い」(73.7%)を挙げている。

単位：%【複数回答】

